

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	37,267	流動負債	19,924
現金及び預金	0	電子記録債務	4,368
売掛金	14,291	買掛金	9,947
製品	157	未払金	2,133
半製品	991	未払費用	2,240
仕掛品	1,457	未払税金	1,208
原材料	118	その他	25
関係会社預け金	20,122	固定負債	85
その他	128	退職給付引当金	51
固定資産	13,093	役員退職慰労引当金	34
有形固定資産	11,953		
建物	4,105	負債合計	20,009
構築物	804		
機械装置	4,021	< 純資産の部 >	
車両運搬具	15	株主資本	30,350
工具器具備品	255	資本金	1,440
土地	1,731	資本剰余金	1,078
建設仮勘定	1,019	資本準備金	1,078
無形固定資産	241	利益剰余金	27,831
施設利用権	3	利益準備金	90
ソフトウェア	238	その他利益剰余金	27,741
投資その他の資産	898	固定資産圧縮積立金	5
前払年金費用	401	繰越利益剰余金	27,735
繰延税金資産	443		
その他	53	純資産合計	30,350
資産合計	50,360	負債及び純資産合計	50,360

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日 〕
〔 至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	108,751
売 上 原 価	<u>93,932</u>
売 上 総 利 益	14,819
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>5,395</u>
営 業 利 益	9,423
営 業 外 収 益	
雑 収 入	36
営 業 外 費 用	
雑 損 失	<u>20</u>
経 常 利 益	9,439
特 別 損 失	
駐車場拡張工事に伴う撤去費用	<u>61</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	9,377
法人税、住民税及び事業税	2,726
法人税等調整額	<u>△115</u>
当 期 純 利 益	6,766

* 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品	-----	総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	-----	最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）----- 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 --- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 -- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、所有権が移転されたと判断された時点で収益を認識しています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、通常取引は1年以内の支払いで完結しているため、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積っています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	-----	11,137百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	-----	13,668百万円
関係会社に対する短期金銭債務	-----	2,849百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	146百万円
未払事業税	114
未払無償修理	112
減価償却超過額	64
未払社会保険料	23
退職給付引当金繰入額否認	15
一括償却資産償却超過額	15
役員退職慰労引当金	10
その他	65
計	568
評価性引当額	0
繰延税金資産 合計	568

繰延税金負債

前払年金費用	△122百万円
固定資産圧縮積立金	△2
繰延税金負債 合計	△125

繰延税金資産の純額 443

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌期の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科 目	期末残高 (百万円) (注4)
親会社	日立建機株	100.00	建設機械の販売等 役員の兼任	建設機械販売等(注1)	107,365	売 掛 金	13,650
				建設機械部品等仕入 (注2)	4,272	買 掛 金	422
				資金の預入れ(注3)	3,608	関 係 会 社 預 け 金	20,122
				預入れ利息(注3)	22		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注2) 仕入価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注3) 資金の引出し・借入れ及び預入れについては日立建機グループ・プーリング制度を導入しており、資金の融通は日々行われている為、取引金額は前事業年度末時点との差引金額を表しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額 - - - - - 1, 5 7 2 円 4 8 銭

(2) 一株当たりの当期純利益 - - - - - 3 5 0 円 5 9 銭